

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8288
担当部課名	生涯学習部	スポーツ	課	スポーツ係
事務事業名	(財)相模原市体育協会補助金		事業コード	15210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	~63年度
施策名	第1施策	生涯スポーツ・レクリエーション活動の促進	

2 実施根拠及び関連法令等

スポーツ振興法、相模原市スポーツ振興計画 相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
多様化するスポーツ・レクリエーションの需要に応え、スポーツ活動の推進及び生涯スポーツを振興するため、市民スポーツの担い手として設立された(財)相模原市体育協会の活動を援助する。	(財)相模原市体育協会
	対象数 1機関
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
<ul style="list-style-type: none"> 補助金及び交付金：(決算見込36,000千円) 事業費補助金：(25,217千円) 体育協会主催事業 スポーツ教室助成、スポーツ講演会、市民健康マラソン、市民ロードレース、少年海外スポーツ交流、加盟団体助成、競技会等助成、スポーツ功労者等表彰、広報誌発行、スポーツ少年団等全17事業 管理費補助金：(10,783千円) 嘱託職員給与、賃借料等 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツレクリエーション団体の育成・支援 スポーツレクリエーション指導者の育成と活用 体育協会等との連携による新しいスポーツ・レクリエーションの普及
	(5) 個別計画の概要
	計画名なし
	計画年次 年度~年度

4 評価指標

指標名	体育協会加盟者数	スポーツ少年団加盟者数	相模原市民選手権大会参加者数
指標式	平成10年度人数49,743人	平成10年度人数6,766人	平成10年度人数29,118人
指標設定の意図	体育協会加盟者数の変動から生涯スポーツ振興の効果を見る。	スポーツ少年団加盟者数の変動から子どもたちのスポーツ振興の効果を見る。	相模原市民選手権大会参加者数の変動から市民の競技スポーツ振興の効果を見る。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	50,125.0	49,235.0	a 49,488.0	b 50,000.0	50,000.0
指標	5,773.0	5,937.0	c 6,271.0	d 6,500.0	6,500.0
指標	29,983.0	30,554.0	e 29,597.0	f 30,000.0	30,000.0
事業費	決算(予算)額	37,000	36,000	36,000	99,851
	人員・時間数	155 h	155 h	155 h	155 h
	人件費	648	648	648	648
	その他経費	0	0	0	0
	合計	37,648	36,648	36,648	100,499
特定財源	0	0	0	0	0

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか					
評価 B ▼	A: 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 98.0%			
	B: 一部達成していない(100%> 80%)				
	C: 達成していない (80%>)				
a	$\frac{49,488.0}{50,000.0} \times 100 = 99.0\%$	c	$\frac{6,271.0}{6,500.0} \times 100 = 96.5\%$	e	$\frac{29,597.0}{30,000.0} \times 100 = 98.7\%$
b		d		f	
理由:	年度を追って加盟者数の増加を望みたいが、現状では伸び悩んでいると推測される。また各事業ともに積極的に進めているが、ややマンネリ化しているものもあると思われる。更なるスポーツ振興のためにもスポーツ愛好者のニーズを捉え、各種事業の検討が必要と思われる。				
(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か					
評価 B ▼	A: 適応している	理由: 体育協会も財団設立から10年を過ぎ、独立した法人としての将来構想が必要である。			
	B: 一部適応していない				
	C: 適応していない				
(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か					
評価 A ▼	A: 妥当である	理由: 市と体協の本市スポーツ振興の担い手としての関係において、信頼度、効率性など親密な連携が行えるため妥当と思われる。			
	B: 一部妥当でない				
	C: 妥当でない				
(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か					
評価 A ▼	A: 代替の可能性ない	理由: 本市スポーツ振興の担い手として連携していく上で、市が体協へ補助金交付を行うことは適当と思われる。			
	B: 代替の可能性低い				
	C: 代替の可能性高い				
(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか					
評価 B ▼	A: 満足できる	理由: 市と体協の関係は市民には理解しにくい面があり、特に外郭団体への補助金交付は市民の関心のある所である。これについて理解を得るために、市と体協の協力により更なるスポーツ振興を進める必要がある。			
	B: 一部満足できない				
	C: 満足できない				
(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か					
評価 A ▼	A: 有効である	理由: これまで市と体協の協力により本市スポーツ振興を推進してきた。これを更に進めるためにもより連携を強化する必要がある。			
	B: 一部有効である				
	C: 有効でない				

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> <p>市と体協の協力体制を整理し、体協が民間団体としての将来構想が確立されれば、更なるスポーツ振興につながると思う。</p>
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明:</p> <p>体協も民間として事業などのより効率化、低コスト化を進めていく必要がある。</p>

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	体育協会も財団設立から10年を過ぎ、独立した法人としての将来構想が必要であり、この構想を早急に確立し、市と体協の関係を見直すとともに補助金のあり方についても今後検討していく。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--